

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 中嶋 博
印刷所 関東図書株式会社
定価200円(年間購読料参千円)
1990年7月25日発行
第22巻 第7・8合併号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 22 No. 7・8 合併号

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

左共産党が党名を「左党」に変更：「共産主義」の名をハズす

VPK's metamorphose : only name or...?

常務理事 早稲田大学教授 岡 沢 憲 美
Prof. Norio OKAZAWA

スウェーデン議会で議席を有する唯一の共産主義政党であった左共産党はもう存在しない。東欧体制の崩壊に直撃されて党名を変更した。左共産党Vänsterpartiet Kommunisternaから共産主義者kommunisternaという語を排除して「左党Vänsterpartiet」になった。

党執行委員会が党名変更作業を行ったが、委員会が到達した選択肢は二つであった。①当面は現行の党名を継続して使用し、来年の党大会で党名変更問題に決着をつける。②共産党という名を外した党名を考え、本年の党大会(五月)で決着をつける。この場合には「社会主義左党Socialistiska Vänsterpartiet」が有力であった。

下からの意見を吸収するために、執行委員会は党員宛てに1万3000通弱のアンケートを送付して意見を求めた。5600通返送されたが、そのうち46%が現行党名の維持を望み、40%が変更を希望した。党名変更は重要な問題ではないと回答した者が9%おり、約3%は分らないと回答した。一般党員のレベルでは明白な過半数を獲得する回答がなかった。実は、執行委員会レベルでもそうであった。ただ、党名から共産党という名を排除することでは過半数が合意していた。党首ラーシュ・ヴェルナーLars Wernerは「私は個人的には社会主義左党という名を支持する」と話していた。

結局、党大会では公開討論の果てに懐かしい旧党名である「左党」に戻ることを決定した。「私は左共産党の党員であることを嫌だと思ったことはあまりなかった。だが、この冬はそう感じた。

特に、わが党の代表が東独の40年記念祝典に参加したと聞いた時、そして、東欧との接触を弁明しようとするさまざまな試みを目撃する時そう感じる」イエーテボリ代表のコメントが最大公約数であろう(Sverige Nytt 1990-05-12, 1990-06-02)。

来年度の総選挙を前にした戦略的選択と判断するか党の路線をより明確にただけと評価するか。L. ヴェルナーは言う「党名に共産主義という語があるために入党を控えている人が多いと考えている。私自身もそう言っている人に数多くお会いしている。ポイントはこれだ」。その温厚な人柄の故に多くの市民に愛されている党首の選択は来年9月に判定されることになる。東欧の壁が崩壊して吹き始めた「右の風」の動向に神経質になっているのは、支持率の低迷に悩む社民党だけではない。

目 次

左共産党が党名を「左党」に変更：「共産主義」の名をハズす.....	岡沢憲美... 1
二つの福祉 スウェーデンと日本—どこが違うか.....	潮見憲三郎... 2
(講演会レジメ) 未来社会からのメッセージ—スウェーデンの福祉・税制・産業・経済.....	(講師) 岡沢憲美... 5

二つの福祉 スウェーデンと日本—どこが違うか

Two Sets of Social Protection—Swedish and Japanese.
An eye to the bifurcation

理事 潮見 憲三郎

Director, Mr. Kenzabro Siomi

スウェーデンでは「高福祉・高負担」だが
わが国では、そうなりたくない。税金が高過ぎ
ては勤労者が働く意欲をなくし、福祉が行き過ぎ
ると人は怠け者になり、社会の活力が失われると
いう論について考えてみよう。

世界の色々な国で

福祉は重要な政策課題だ。制度設計の考えかた
や方式は、国によってかなり違うが、かたちは似
ている。そのかたちを国際的に比べる手がかりの
一つは、福祉に向けられる「公的資金の大きさ」
だ。OECD加盟21カ国のGDP（国内総生産）
のなかの「社会保障支出」の割合を見ると、1985
年時点で、30%以上が5カ国。30~20%が10カ国。
20%以下6カ国。なかでも日本は、16.2%で最下
位から2番目だった。その次ぎはアメリカで18.2
%だった。他方、ヨーロッパ諸国は、おしなべて、

高い。「高福祉・高負担」はスウェーデンだけの
話ではない。

数字の底にあるもの

色々な事情が関連して、その「結果」が福祉に
ついての集計数字となって現れる。肝心なのはそ
の事情だ。まず「福祉をどう考えるか」、そのた
めの「仕組みをどうするか」。

福祉の「高・中・低」は連続した「量・程度」
の差ではない。「質」の差であって、「選択」と「努
力」の問題だ。じっと待ってれば低福祉もいつ
かは高福祉に「なる」だろうという期待は甘すぎる。

スウェーデンの「考えかた」は明快だ

人間、明日のことは誰にも分からないが、はっ
きり分かっていることもある。誰でもいつかは必
ず、何らかのかたちで、誰かの助けを必要とする
ことがある。これがスウェーデン流の考えかただ。
その時のために、ふだんからみんなで互いに助け
合うように社会全体を「仕組んで」おく。その仕
組みはみんなに平等な「権利」の関係だ。

The Swedish view is that everyone has
the right to help from the community
when they need it. (Åke Fors)

みんなの「権利」だから、仕組みの主軸は公的
なもの。その費用はみんなで負担する。つまり、
税金（個人・企業とも）の大きな部分を社会保険
の掛け金に充当して「国民みんなの」生涯にわた
っての「イザというときの安全保障」の確保を図
る。その形が「高負担・高福祉」だ。

「高福祉・高負担」は生易しいことではない

この「仕組み」には、たいへんなチエと努力が
要る。およそ、負担と受益は決して当然に一致す
るものではない。油断すると、すぐ政治・行政過
程での「目減り」や「バラまき」によって「高負

社会保障支出の対GDP比率 (%)

	1960	1975	1980	1985
豪州	9.5	17.6	17.3	18.4
オーストリア	17.4	23.4	26.0	28.8
ベルギー	—	28.7	33.9	35.8
カナダ	11.2	20.1	19.5	22.6
デンマーク	9.0	27.1	35.1	33.9
フィンランド	14.9	21.9	22.9	22.8
フランス	14.4	26.3	30.9	34.2
西ドイツ	17.1	27.8	26.6	25.8
ギリシャ	—	10.0	12.6	19.5
アイルランド	11.3	22.0	23.8	25.6
イタリア	13.7	20.6	23.7	26.7
日本	7.6	13.7	16.1	16.2
オランダ	12.8	29.3	31.8	30.7
ニュージーランド	12.7	19.0	22.4	19.8
ノルウェー	11.0	23.2	24.2	23.5
ポルトガル	—	—	17.3	—
スウェーデン	15.6	27.4	33.2	32.0 b
スイス	8.2	19.0	19.1	20.5 b
英国	12.4	19.6	20.0	20.9
アメリカ	9.9	18.7	18.0	18.2
OECD平均 (a)	12.3	21.9	23.3	24.6

注 a) 平均値はウェイトづけなしの単純平均。ポルトガル・スペインを除く。1960年分についてはベルギー、ギリシャを除く。

b) 1984年

資料: OECD: The Future of Social Protection 1988, P. 10

担で低福祉」になってしまう。そうならないために、政治・行政・司法の仕組みと働きが「権利としての」国民の助け合いという目的のために整合されていなければならない。

例えば、高い税金が支持されるためには、住民「一人」の意思が「一票」として正確に議会の議席配分に反映されること、その議会で作る法律や条例が住民の意見にもとづくものであること、その執行を受け持つ行政サービスに住民による監視の目が光っていることが必須の条件だ。「定数」の不公平を放置したり、審議会を隠れ蓑にしたり、「強行採決」を悪いと思わないような議会や政府・裁判所は、世論の強烈な批判の矢に耐えられないという仕組み（憲法による情報公開・言論と報道の自由・匿名の権利など）になっていることも重要だ。つまり「民主主義」という基盤が、負担と受益が等しくなる条件だ。

福祉のための負担の源泉

スウェーデンの「仕組み」で、もう一つ、見落としてならないことがある。経済の基本的な仕組みが徹底的な「資本主義」であることだ。「ない袖は振れない」のだから、福祉には経済成長が大切だ。自由市場での成長のキーワードは「競争に勝つ」こと。自由競争に勝てる「良い商品」を作って売り、相対的に安い良い品物を、国産・輸入を問わず、消費者が自由に選んで買う。そこで、競争に負けた国内企業はおおかたツブれることになる（衣料や靴産業はその例だ）。しかし、従業員が「路頭に迷う」ことはない。イザというときの支え（失業手当や職業訓練、再雇用の援助）が十分用意されているからだ。経済全体の立場から言えば、労働力が生産性の低い部門から高い部門へ移動するのはむしろ歓迎すべきこと。それが資本主義だ。あるアメリカのジャーナリストによれば「スウェーデンは最も社会主義的で最も資本主義的な社会」。別の言いかたでは「生産面では資本主義、分配面では社会主義」。つまり、ここでは、社会主義が資本主義を支えている。

「日本型」福祉の考えかたにはムリがある

「真に救済を必要とする人々だけに十分な公的給付や福祉サービスを集中し、それ以外の人々に

は受益と負担が一对一に対応した市場原理にもとづいた生活保障システム」（『新しい日本型福祉社会の構想』八代尚宏編）。国民を「助けを必要とする人」と「しない人」に二分できるわけがない。これは、要する「ニーズのお申し出を厳しくチェック、選別しますよ」ということで、そのねらいはあきらかに「財政支出の節約」にある。これは、福祉論ではない。財政効率論だ。しかも、財政論にしてはコストに無頓着だ。例えば、児童手当（出生による）や豪州・ニュージーランド型の老齢年金（ある年齢に達した人みんなに一律同額）が「最も行政費用が少なくすむ給付方式」とされていることを想起しよう。「真に救済が必要な人にしか給付しない」のは、その正反対、最も高くつく方式なのだ。しかも、コストは行政費用だけではない。わが国の行政のありかたと関連して、目に見えないが大きな社会的損失が発生している。

「真に救済を必要とする」人々を選別

ある程度の選別は、どこの国でもいわゆる「所得制限」という形をとる。スウェーデンでも「ごく一部の」給付に限り、それがあがる。しかし、例えば「住宅手当」について所定の所得上限を15クロネ超えた人にはその15クロネの半分ないし3分の1が減額された手当が給付される。権利の制限に敏感なのだ。ところが、わが国では容赦なくゼロ。しかも、「所得制限」はほとんどあらゆる給付につけられている。福祉目的より財政節減のほうが大事なのだ。このことは「困った人には生活保護で」というその生活保護の対象の選別とその後の「監視」のしかたによく現れている。役人が「真に救済を必要とする」という原則に忠実であればあるほど、調査は困難。そこを「正しく選別して助けてやった」と信じ込む。反面「ごまかされてはならない」という警戒心も。こうして、役所の福祉サービス精神の基本は「思いあがりと猜疑心」、受給者の気持ちは「屈辱と反感」。これほど大きなコストがあるだろうか。また、生活保護受給者や家族のアルバイトやパート収入は保護費の減額や支給停止につながる。それはやる気を挫き、社会の活力を殺す。

救済の必要がない人には「市場原理」

救済の必要がない職業・地位・身分の人は少数派のはず。大多数の庶民の老後の収入は心細い限りだ。病気がちにもなる。そうなってから「自費で負担しろ」という仕組み。

言われるまでもない。「65歳以上老人の就業率」日米欧9カ国比較(1980)で、わが国は男女ともズバ抜けてのトップだ。男41%(2位アメリカ19%)女15%(2位アメリカ8%)。「日本の年金額はきわめて貧弱なので多くの老人が安い賃金で働いている」という解説(James Schulz: The Economics of Aging)は「よく見ている」というべきだろう。

スウェーデンの場合とは順序が逆で、わが国の経済原則は「生産面で官僚指導(社会)主義・分配面で資本主義」であるらしい。企業はおおかた国際競争市場から遮断され「許可・認可・指導・自主規制」をキーワードとする「非資本主義的」活動を営む。減多にツブレない。そのかわり「自社の」従業員と家族の福祉を引き受ける。ただし定年まで。ポスト定年の福祉は「資本主義」だ。

増税や地上げ屋に自宅や借家から追い出される老人を迎え入れてくれる安い民間アパートはなかなか見つからないという。その老人宛てに、いわゆるシルバー産業から入居権利金十億円・管理費十万その他至れり尽くせりの「有料」ケアつき高級マンションのお誘いダイレクトメールが舞い込む(但し身の周りのことは自分でできることが入居条件)。これが「老後・資本主義」だ。企業と役所は栄える、老人は枯れる、か。

いまの私たちの福祉の問題は

「権利のはずだが権利らしくない、恩恵かと思えば恩恵でもない。」この場合の仕組みは必然的に「当事者(国民)非参加」型となる。その代償はとかく「負担と受益が一致しない」ことだ。

一つ。政策当局や審議会や財界筋から「国民の負担率を低位に」(従って「低福祉」に)と聞かされる。そのことを、国民は納得したのか。どういふ議論を経て「選択」したのか。

二つ。「低位」というだけではない。いま、もう「これ以下には落とせない」のだ。しかも高齢化は進み年金制度は成熟する。しかし、増税はできない。福祉レベルはさらに低下しかねない。

三つ。なぜ増税できないか。一つ、福祉についての考えかたがあいまい。二つ、いまのような「国民不在」の仕組みでは、負担を引き上げてもそれが国民の受益にならず「制度からの目減り」と「官民格差など分立した制度間の不公平」を拡大するだけだからだ。そのことに、さすがに、国民はもう気づきかけている。

四つ。「国民不在」は福祉政策だけの問題ではない。このごろとくに目にあまる立法・行政・司法各分野(それにマスコミの領域)での民主主義の「衰弱症状」と根は同じだ。

以上、一つひとつについて民主主義の基本と制度設計管理のノウハウが問われている。という意味で、危機は「構造的」で、深刻だ。よその国の活力の心配どころではない。私たちが、スウェーデンその他世界から色々学びとるべきことは、まだまだ多いはずだ。

(付) 自殺について 国連 Demographic Yearbook 統計上の「自傷・自殺」は、傾向として欧米では「青・壮年」に多く、わが国では「幼・老」に多い。とくにわが国の「高齢者の自殺率(同年齢人口10万人に対する比率)」は高く、まず間違いなく「世界一」だ。警察庁の昨年度の「自殺白書」によれば、昨年の全国の自殺者数(22,436人)の3分の1以上が「60歳以上」だった。最高齢は96歳(男)。病苦ゆえに妻(85歳)を殺して自分も後を追った。古い数字(1973)だが厚生省の年齢層別統計で「80歳以上」の自殺者数の対10万人比率は「86.7」。いま「年間交通事故死1万人」という。その数字を運転免許証所持者(総数約6000万人)10万人当たりの比率で見ると「16.6」だ。

自殺といえば、「福祉国家スウェーデンで自殺が多い」と喧伝されたことがある。もとはアメリカの新聞が統計を読み違えて誤報。それを週刊誌が、それをそのままアイゼンハワー大統領が演説のなかで引用。たちまち世界中に広まった。後日、誤りに気づいたアイクは退任後スウェーデンを訪れたときバルメ首相に謝ったが、それはニュースにならなかった。アイクはもうアメリカ大統領ではなかったから(ストックホルム市福祉審議官ベンネルド女史・朝日新聞 1972.12.16)。

講演会報告

(演題) 未来社会からのメッセージ～スウェーデンの福祉・税制・産業・経済

(講師) 当研究所常務理事、岡沢憲美早稲田大学教授

当講演会は、去る7月2日東商ビルにて日本経営者団体連盟の主催で催されたもので、日本が21世紀に向けて選択すべき道の一つの指標として、スウェーデンが取り挙げられたものであって、そのテーマが示すとおり多岐にわたり実験国家としての姿をわかり易く解説されたものであった。下記はその講演の際のレジメである。

■スウェーデン政治の基幹理念

《参加》のデモクラシー
 《包摂の論理》
 《開放の論理》
 見える政治
 分りやすい政治
 納得のいく政治

- ①自由 Frihet 1766年 出版の自由法
- ②平等 Jämlikhet 徹底的な所得再配分政策→超・重税政策
→労働意欲は？
→経営インセンティブは？
- ③機会均等 Jämställdhet
女性の社会進出 例：政界・官界
〔女性環境の整備〕
男女機会均等オンブズマン
→伝統的な家族制度は？
→出生率は？
- ④平和 Fred 180年間不戦の伝統
非同盟・武装・中立主義
→EC統合後のEES政策と中立維持は？
- ⑤安全 Sakerhet 〔労働環境の整備〕→天国に一番近い労働者
→労働コストは？
- ⑥安心感 Trygghet
福祉社会の建設→不安の解消
生・老・病・死・失業・教育機会
例：学生ローン
労働経験大学入学制度
教育休暇制度
- ⑦連帯感・協同 Solidaritet/Samverkan
積極的な途上国援助
一人当たりODA
民族開放運動支援
スウェーデン語教育
母国語教育
在住外国人への選挙権・被選挙権付与
→スウェーデン人の負担意欲と排除論は？

■〔未来社会・スウェーデンからのメッセージ〕

- ◇国際社会→移民受入れ政策→複合民族社会←150国からの市民
←在住外国人への積極的対応
積極的対外援助政策←中立政策維持→国際市場拡大

企業国外脱出←高負担政策

中立政策→平和国家→国際競争力増大

- ◇福祉社会←高負担・高福祉→勤労意欲減退→新しい貧困
→タカリ・ネダリ/管理社会
/社会資本投資の終了

- ◇女性社会←機会均等社会←女性参加の制度化→消費市場拡大
→税収増大

- ①出産・育児休暇制度
- ②労働時間選択制度
- ③長期有給休暇・完全消化
- ④児童看病休暇制度・両親保険制度
- ⑤妊娠中部署移動申告制度
- ⑥保育所整備
- ⑦姓の継続・選択制度
- ⑧教育休暇制度

- ◇成熟社会←天国に一番近い労働者←長い有給休暇と完全消化
・短い労働時間

←労使共同決定/労働権の
保全/労働環境の整備/
余暇環境の整備→労働市場
の拡大

生涯教育制度→質の高い労働力の安定供給

- ◇高齢社会 ◇情報社会 ◇高密度工業・技術社会

- 限りある労働資源→高価な労働力→高品質・高価格製品の開発→
(限界)→国際競争力の低下→労働価格引
下げの必要

- 限りある国内市場→国際競争力拡大の必要→高品質・高価格
製品の開発→(限界)→労働価格引下げ
の必要

→国内消費市場拡大の必要→高賃金政策→
国際競争力低下→(限界)

- 限りない欲望(カネのかかる福祉政策)→慢性的財政不安定
→財源確保の必要→徴税の徹底→(限界)→

対応

- ①高品質・高価格製品の開発←国際競争力
- ②価格凍結政策
- ③平価切下げ政策
- ④企業の国外脱出←低価格労働力の確保
- ⑤労働市場の拡大→女性の社会参加促進

労働時間短縮

- 消費市場の拡大 余暇制度の整備
- 徴税市場の拡大 労働時間分割制度
- 積極的な公共投資
- 生涯教育

- ⑥欲望の調整・制御

■スウェーデン：デモクラシーの実験室

- [実験01] 選挙権年齢の18歳への引下げ
- [実験02] 被選挙権年齢の18歳への引下げ
- [実験03] 在外スウェーデン人への選挙権付与
- [実験04] 郵便投票制度
- [実験05] 投票期間の長期設定
- [実験06] 在住外国人への選挙権・被選挙権付与
- [実験07] 公平度の高い選挙制度
 - 単純明快な選挙区議席配分方式
- [実験08] 公平度の高い選挙制度
 - 比例代表選挙・修正奇数式当選者決定法
- [実験09] 公平度の高い選挙制度
 - 調整議席制による二重の比例代表制度
- [実験10] 名簿式比例代表制下の候補者選択（個人選択）
- [実験11] 有権者による党候補者リストの修正・拒否権
- [実験12] 二重の政治保険 - 4%条項と12%条項
- [実験13] 代理投票制度の簡素化
- [実験14] 分りやすい投票用紙
- [実験15] 二院制から一院制への切替え
- [実験16] 議員定数の削減
- [実験17] 議員歳費の抑制
- [実験18] 選挙区別議席配列
- [実験19] 議長会議中心の議会運営
- [実験20] 議員代行人制度
- [実験21] 議員提出法案の噴出 - 少数意見の登録
- [実験22] 議会オンブズマン
- [実験23] 徹底した市民サーヴィス - 議会の情報提供活動
- [実験24] レミス制度 - 意見調達・合意形成技法
- [実験25] 機能主義的な票決方式
- [実験26] 「政界 = 男性支配社会」への挑戦
- [実験27] 「政界 = 老人支配社会」への挑戦
- [実験28] レファレンダム制度 - 代議政治の補完装置
- [実験29] 機能的な首班指名 - 政治的空白の回避
- [実験30] 機能的な政府構成
- [実験31] 超行政国家の小さな政府 - 首相府
- [実験32] 新聞への公庫補助（デモクラシーの必要経費）
- [実験33] ブレス・オンブズマン制度
 - 報道倫理の確立とプライヴァシーの保護
- [実験34] 情報公開制度 ■ [実験35] 政党への公庫補助
- [実験36] 共同決定法MBL ■ [実験37] 労働者基金
- [実験38] 青年運動組織への公庫補助
- [実験39] 人種差別オンブズマン
- [実験40] 男女雇用機会均等オンブズマン
- [実験41] 消費者オンブズマン
- [実験42] 公正取引オンブズマン
- [実験43] 学生ローン制度
- [実験44] 労働経験大学入学制度
- [実験45] 教育休暇制度
- [実験46] 学習サークル運動
- [実験47] 同棲法
- [実験48] 労働者雇用安定法
- [実験49] 親保険制度
- [実験50] 妊娠中の部署移動申告制度
- [実験51] 男性の出産・育児休暇制度
- [実験52] 幼児を持つ両親の労働時間選択制度
- [実験53] 児童看護休暇制度
- [実験54] 結婚後の名前継続・選択制度
- [実験55] 短い労働時間と長い有給休暇制度
- [実験56] 180年間不戦の外交政策
- [実験57] 国民背番号制度 □ [実験58] 原発破棄
- [実験59] 脳死による死亡判定
- [実験60] 私用地への公的アクセス権

◇スウェーデン経済 成功の秘訣

- ◇合理化・省力化の推進 → 労働組合を巻き込んだ経営
 - 社会民主党長期政権とそれを支えるLO
- ◇□⇒◇国際化 → 主要企業の国際化 早い
 - 世界企業は多い、20-22社 人口を考えると非常に多い
 - ボルボの売り上げの大半は海外
 - 従業員約3割は海外雇用
- ◇□⇒◇企業優遇税制 → 法人税は低い
 - 企業には国際市場で縦横に活躍してもらい利潤を福祉政策に
 - [産業こそ福祉の糧] 積極的な産業育成政策
- ◇第三の道 → 生産過程は資本主義 分配過程は社会主義 平等
 - 財閥的企業グループすら存在 ワーレンベリ
- ◇労働市場政策 → 産業構造の変動を主導
- ◇□⇒◇完全雇用政策 → 失業者は二重の負担 [完全雇用は福祉の基礎]
- ◇通貨切り下げ → 16%
- ◇物価凍結令
- ◇□⇒◇優秀な労働力 → 質の高い労働力 生涯教育制度
- ◇□⇒◇長い平和 → 国際市場での好感度高い [平和は最高の経営資源]
 - 中立工業国家との親密な関係は先進工業国家の保険
 - イザという時の、補給源
- ◇□⇒◇社会資本投資の完了 → ムリな高度成長は不要
 - 核シェルターまで
- ◇政治への信頼 → 国家への信頼
 - 高負担・高福祉政策
- ◇□⇒◇天国に一番近い労働者 → 合理的判断

表 スウェーデンの主要利益団体

組 織	メンバー数	結成(再編)年
SAFスウェーデン経営者連盟	41,654社 (総従業員数 1,223,658人)	1902年
LO(労働組合)全国組織	2,238,588人	1898年
SACスウェーデン労働者中央組織	16,055	1910年
TCOホワイト・カラー中央組織	約1,100,000	1937/44年
SACO/SRスウェーデン大学卒業者 中央組織	269,587	1943/47年
／国家公務員全国連盟		1917/46年
LRF農民全国連盟	約1,112,000	1971(1917)年
KF消費者生活共同組合	約1,900,000	1899年

Civildepartementet, 1986, *Folkrorelse & Förenings-Guiden*, s. 52, 81, 94, 248, 250; SCB, 1986, *Statistisk Årsbok 1986*, s. 197-98.